

平成 28 年度主要な普及指導計画の活動状況等 (評価対象として選定した計画)

【東青地域】

- 1 「青天の霹靂」の生産拡大とブランド化の推進

【中南地域】

- 2 市場ニーズや地域特性に応じた高品質ももの生産推進

【三八地域】

- 3 経営所得安定対策のフル活用を目指す水田農業の確立

【西北地域】

- 4 シャインマスカットの産地育成
- 5 産直組織等を核とした西北産品の販売拡大

【上北地域】

- 6 牛群検定成績を活用した飼養管理技術の向上
- 7 野辺地葉つきこかぶの産地力向上

【下北地域】

- 8 担い手育成と野菜生産拡大を通じた直売所の活性化

1 「青天の霹靂」の生産拡大とブランド化の推進（H28～30年度）

東青地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	青森農協「青天の霹靂」生産者部会（52名）、集荷組合「青天の霹靂」作付生産者部会（3名）					
(2) 指導チーム	加藤副室長、◎八島主幹、○山本主査、齋藤総括主幹、下山主査					
(3) 対象の現状	<p>水稲品種「青天の霹靂」は、平成26年産米で参考品種ながら青森県初の「特A」評価を取得した。東青管内では青森市で平成27年産に20名、25haで本格作付が始まり、出荷全量が出荷基準をクリアした。平成28年産以降も作付け者及び面積の増加が見込まれ、良食味・高品質米生産の維持に向け、全作付け者に対する指導徹底が必須である。</p> <p>このため、既設の「東青地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム」により、関係機関と連携して、栄養診断による追肥指導やリモートセンシング技術を活用した適期刈取指導等を行っていく必要がある。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	<p>（課題）</p> <p>①栽培・生産基準の周知徹底（H28～30）</p> <p>②生産目標の達成（H28～30）</p> <p>③プロジェクトチームにおける役割分担の明確化と意識統一（H28）</p>					
	項目	現状		28年度	29年度	30年度
	生産目標達成率（数量）（玄米タンパク質含有率6.0%以下）	97% (H27)	目標 実績	100% 76.5%	100%	100%
	「青天の霹靂」作付け面積	25ha (H27)	目標 実績	90ha 90ha	120ha	150ha
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	①栽培・生産基準の周知徹底	<p>ア 良食味生産に向けた意識啓発と栽培方法の周知に努めた結果、平成28年産の作付面積は90haに拡大し、前年の3.6倍となった。</p> <p>イ 青森農協「青天の霹靂」生産者部会を設立し(4/4)、部会を中心に生産指導を行った。</p> <p>ウ 県で作成したマニュアルを全生産者に配布し、良食味・高品質栽培に向けた意識統一を図った。</p> <p>エ 追肥講習会等で栽培管理記録の記帳とチェックを呼びかけた結果、全生産者が栽培基準をクリアできた。</p> <p>オ 平成29年産作付希望者を対象に説明会を開催したところ、生産目標や栽培の要点等が理解され、意欲を持って良食味・高品質米生産へ取り組む農家が増加した。 (10/13 32名)</p>				
	②生産目標の達成	<p>ア 育苗現地講習会を実施し、管理の徹底を指導した結果、健苗が育成された。(4/20、26 延べ46名)</p> <p>イ 農協とほ場突合の確認手順等を打合せ(5/26)を行い、全筆の場所・面積を確認できた。</p>				

	<p>③プロジェクトチームにおける役割分担の明確化と意識統一</p>	<p>ウ 普及拠点ほを管内3地区に設置し、適正追肥・適期刈取などの現地講習会を開催したところ、良食味・高品質米生産について生産者の理解が深まり、自らのほ場管理が徹底された。(6/28、7/6、14、9/7、8 延べ75名)</p> <p>オ 栄養診断に基づいた適正追肥を指導するため、プロジェクトチームが生産者のほ場を診断し、個別指導を徹底した。(52名)</p> <p>カ 平成28年産の生産目標達成率は76.5%であったが、出荷基準(玄米タンパク質含有率6.4%以下)は99.3%でクリアすることができた。また、出荷契約数量に対する集荷率は100%を超えた。</p> <p>キ 平成29年産の良食味・安定生産に向けて、生産者アンケートを実施するとともに、生産者とプロジェクトチームが一堂に会して、生産・販売懇談会を開催した結果、生産技術上の問題点や課題が整理され、改善策について意識統一することができた。(11/30、19名)</p> <p>ア 生産者部会を含めたプロジェクトチームの連絡会議を開催し、役割分担、年間計画(活動工程表の作成)、生育状況等の確認を行った。(4/18、6/28、29、9/6)</p> <p>イ 活動工程表を随時更新し共有することで、情報共有や円滑なチーム運営につながった。</p>
<p>(6) 残された問題点と今後の対応方向</p>	<p>ア 全国レベルのトップブランドに求められる、良食味・高品質生産のため技術力をさらに高めていく必要がある。そのため、本年産の評価・検証を行い、今後のプロジェクトチームの活動に反映させる。(PDCAサイクル)</p> <p>イ 具体的には、本年産の検査実績やタンパクマップを活用して、次年産の作付計画、施肥設計等を指導していく。特に、玄米タンパク質含有率が生産目標である6.0%以下を達成していない農家に対しては、重点指導を実施する。</p>	



青森農協青天の霹靂生産者部会の設立総会(4月4日)



リモセン適期刈取マップによる指導(9月7日、現地講習会)

2 市場ニーズ拡大に対応した中南地域高品質ももの生産推進（H28～29年度）

中南地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	つがる弘前農協桃部会(89名)、津軽みらい農協もも生産協議会(78名) 相馬村農協もも生産者(11名)				
(2) 指導チーム	◎富士主幹、○佐藤主幹、野呂主幹、近藤技師				
(3) 対象の現状	<p>当地域のももは、管内農協における生産者が増え、「川中島白桃」を主体に栽培面積、生産量が年々増加する中で、市場からは8月～9月を通じた出荷を求める強い要望がある。</p> <p>当地域のももに対する市場評価が高まる一方で、現状の生産量と「あかつき」、「川中島白桃」が主体の品種構成では市場側の要望に充分に対応できない状況にあり、さらに、各農協では取扱量の増加により、従来の集出荷施設・人員では選果作業が円滑に進まない状況となってきた。</p> <p>このため、生産体制の強化に向けて市場ニーズに即した欠点の少ない(耐病性)新たな有望品種の導入、生産量増加に伴う選果作業の集中緩和に向けて果実の一時冷蔵保管の実施・検証により集出荷体制の充実に努める必要がある。</p>				
(4) 課題及び目標、実績	(課題)				
	①高品質ももの生産拡大 ②新たな有望品種の作付推進 ③生産拡大に対応した集出荷体制の充実				
	項目	現状		28年度	29年度
	管内農協もも出荷量	242トン (H27)	目標 実績	280トン 263トン	300トン
	川中島白桃の基準糖度(11%以上)の規格割合	83.5% (H25～H27 (平均値))	目標 実績	80%以上 69.9%	80%以上
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果			
	①高品質ももの生産拡大	ア 市町村、農協、りんご研究所等関係機関による「中南地域もも生産推進連絡会議」を開催し、市場ニーズに対応した新たな品種の導入や予冷保管技術等を取り入れた集出荷体制の構築等について認識の共有化を図り、関係機関が連携して課題の解決に取り組むことを確認した。(4月27日、12月7日) イ 高品質ももの安定生産・出荷に向け、生産者組織、農協と連携して主要作業の時期毎(摘蕾・摘花・摘果・適期収穫)にポイントを踏まえた栽培講習会を開催し、生産者の栽培技術の高位平準化を図ったが、収穫前に降水量が多かったことや台風接近の影響で収穫が早まったことにより基準糖度の規格割合は低下した。(4月～8月、講習会8回、参加者延べ209人) ウ 新植・改植園において、苗木・若木の凍害による枯死が散見されたことから、積雪寒冷地対策として凍害防止資材(アルミ蒸着断熱シート)被覆展示圃を4か所(JAつがる弘前2、JA津軽みらい2)設置し、凍害防止効果を確認			

	<p>②新たな有望品種の作付推進</p> <p>③生産拡大に対応した集出荷体制の充実</p>	<p>することとしている。(12月～3月)</p> <p>ア 「あかつき」「川中島白桃」の端境期(8月中下旬)、「川中島白桃」の後(9月中下旬)に収穫できる有望品種の導入に向けて、「川中島白桃」より収穫時期が早い「まどか」「なつっこ」、「川中島白桃」より収穫時期が遅い「だて白桃」「さくら白桃」の品種展示圃を設置し、生育ステージ及び果実品質調査を実施し、管内においても良品生産が可能であることを確認し、今後、導入を誘導することとした。(4月～9月)</p> <p>イ JAつがる弘前及びJA津軽みらい両農協の優良もも園、りんご研究所の品種展示圃で有望品種の現地検討会を開催し、管内生産者の交流や生産技術の向上、また高品質生産に向け意識の高揚を図った。(7月7日、参加者29人)</p> <p>ア 各農協の現有冷蔵施設の活用を想定した予冷保管技術の実証試験をりんご研に委託し、りんご用冷蔵庫での予冷温度及び予冷期間と果実品質の関係について確認した。今後、生産量増加への対応や販売期間の延長に役立てることとした。(12月7日)</p>
<p>(6)残された問題点と今後の対応方向</p>		<p>ア 高品質ものの生産に向けて、講習会(3月)を開催し、生産者の技術向上を図る。また凍害防止効果の検証(4～5月)を行う。</p> <p>イ 管内農協における生産量増大に対応した集出荷体制を整備し、有望品種導入による収穫作業の平準化により作業者の負担軽減を図る。</p> <p>ウ 中南地域高品質ものの競争力の向上と「産地・ブランド力」の更なる強化を図り、果樹農家の経営安定と地域経済を活性化させる。</p>



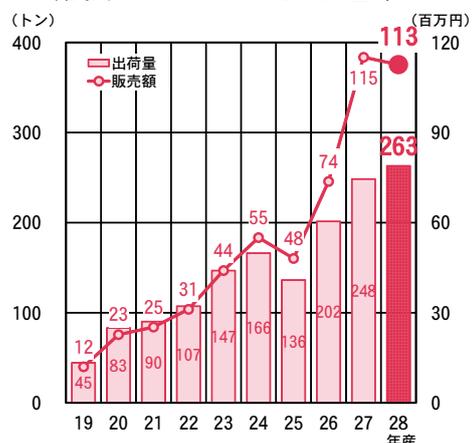
栽培講習会(摘果)



糖度センサーによる選果



有望品種現地検討会



出荷量・販売額の推移(管内農協の合計値)

3 経営所得安定対策のフル活用を目指す水田農業の確立（H27～29年度）

三八地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	農事組合法人くらいし（126名）、倉石北部地区水稻営農組合（15名）、北鎗営農組合（39名）、階上そば振興委員会（9名）、南郷そば生産組合（中野そば倶楽部（15名）、荒谷そば生産組合（4名）、生産者（28名））、市川地区大豆転作営農組合（81名）					
(2) 指導チーム	腰巡副室長、◎一戸主幹、○斉藤主査、岡山技師					
(3) 対象の現状	<p>米価下落や生産数量目標が年々減少している下で、今後も水田農業を維持するためには、転作作物から収益を得ることが重要となる。</p> <p>管内で面積が増加した飼料用米は、助成金が数量払いとなるため、生産者は多収を目指しつつ、同時に低コスト生産とする必要がある。当管内の五戸町の生産者は、従前から水稻直播栽培に取り組んできたが、雑草害等により安定した収量を確保することができなかった。平成28年度は他の直播栽培に比べ雑草を抑制しやすい「鉄コーティング直播」の取組が増加したことから、きめ細かな技術支援が必要となっている。</p> <p>小麦や大豆を経営の柱に位置づけている生産組織もあるが、雑草や病害虫の多発等により生産が不安定であることが課題となっている。このため、栽培技術の確立による安定生産をすすめ、生産組織の経営の安定化につなげる必要がある。</p> <p>そばは、平成26年度まではほとんどが等外に格付けされていたが、国の助成を得るためには、1、2等に格付けされる必要があり、品質の向上が課題となっている。このため、従来はなおざりになっていた肥培管理等の基本技術の徹底を促す必要がある。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	(課題)					
	<p>①水稻直播栽培における収量の高位平準化（H27～H29）</p> <p>②小麦、大豆の収量増加、品質確保（H27～H29）</p> <p>③そばの品質確保（H27～H29）</p>					
	項目	現状		27年度	28年度	29年度
	水稻直播栽培収量 (各組織平均 kg/10a)	516	目標 実績	520 451	520 525	520
	小麦の収量 (kg/10a)	152	目標 実績	180 262	270 289	270
	大豆の収量 (各組織平均 kg/10a)	249	目標 実績	270 242	280 158	300
	そばの等級	全量規格 外	目標 実績	全量等内 全量等内	全量等内 全量等内	全量等内
(5) 活動内容	指導事項					
	活動内容と成果					
	①水稻直播栽培の技術向上支援 (農事組合法人くらいし、北鎗営農組合、倉石北部地区水稻営農組合)	<p>ア 展示ほ場を4カ所設置して、定期的に生育調査を行い、その状況に応じて水管理や雑草対策・追肥・適期刈取り時期等について巡回指導を行った。 (巡回指導時期：5～10月)</p> <p>イ 機械メーカーとともに開催した「鉄コーティング直播栽培現地検討会（開催月日：6月24日）」において、雑草対策や今後の管理について検討した結果、実物を交えた技術対策がわかりやすく、指導対象の理解が進んだ。</p>				

	<p>②小麦の収量増加、品質確保 (市川地区大豆転作営農組合)</p> <p>③大豆の収量増加、品質確保 (市川地区大豆転作営農組合、農事組合法人くらいし)</p> <p>④そばの品質確保 (階上そば振興委員会、南郷そば生産組合)</p>	<p>ウ 一部雑草の発生が多くなり、生育が劣ったほ場もあったが、概ね適期に作業が実施されたことから、各組織平均の収量は目標を上回った。</p> <p>ア 従来は粗放的な栽培が多かったが、収量・品質確保に向けた追肥の必要性を啓蒙した。その結果、生産者の理解が進み、全ほ場で追肥が実施されるようになった。</p> <p>イ 生育観測ほを設置し、定期の生育調査を行い、その結果や病虫害防除・収穫適期などの各時期の作業を生産者や関係機関に4回情報提供した。その結果、適期作業が行われ、収量は目標を19kg/10a上回り、品質も全量1、2等に格付けされるなど良好であった。</p> <p>ア 生育観測ほを2カ所設置し、この調査結果に基づいた適期作業、病虫害防除、雑草対策についての情報提供を3回実施したが、度重なる台風による大雨、強風により倒伏や湿害が発生し、収量は目標を下回った。</p> <p>ア 主なほ場の土壌診断を実施し、7月6日に講習会を開催し、品質確保に向けた肥培管理と適期は種の重要性について周知を図った。この結果、作業面積が多い地区では種時期がやや早いほ場がみられたものの、施肥は適正に実施された。</p> <p>イ 管内5ヶ所に生育観測ほを設置し、生育状況、台風による倒伏の状況を確認するとともに、9月13日に現地検討会を開催し、収穫適期の判断方法について周知した。この結果、倒伏の影響で収量は低下したものの、適期収穫により全量1、2等に格付けされた。</p>
<p>(6) 残された問題点と今後の対応方向</p>	<p>ア 水稻直播栽培技術向上支援 一部のほ場で雑草が多くなったのは、ほ場の均平が不均一であったことが原因であると考えられる。今後は、ほ場の均平化の必要性を啓発する。</p> <p>イ 大豆の雑草対策 一部のほ場で雑草の発生が多くなってきている。今後は、除草体系の見直しを検討する。</p>	



水稻直播栽培現地検討会



そば現地検討会

4 シャインマスカットの産地育成（H28～32年度）

西北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	シャインマスカット作付者（30名）					
(2) 指導チーム	齋藤総括主幹、前田主幹、◎小笠原主幹、○坂本主任専門員、太田技師					
(3) 対象の現状	<p>西北地域は、鶴田町、板柳町を中心としたぶどうスチューベンの産地であるが、近年、消費者に人気のシャインマスカットを導入する生産者が見られている。また、つがる市を中心に、産地市場主導で、水稻育苗ハウスを活用したシャインマスカットの作付けが拡大している。</p> <p>しかし、シャインマスカットの生産には無核化处理など、スチューベンに比べ高度な技術が必要であり、高品質果実生産には栽培技術の普及が急務である。</p> <p>また、シャインマスカットは全国的に生産量が伸びており、所得を確保するためには他県産との競合を避け、12月～1月販売を見据えた長期販売のための貯蔵技術の確立が必要である。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	(課題)					
	①産地化に向けた栽培技術の早期普及（H28～H32）					
	②長期貯蔵技術の確立（H28～H29）					
	項目	現状		28年度	29年度	30年度
	シャインマスカットの栽培面積	1.0ha	目標 実績	1.5ha 1.9ha	2.0ha	2.5ha
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	①生産・販売体制の整備	<p>ア 西北地域におけるシャインマスカット等大粒系ぶどうの産地育成を図るために、4月に産地市場、農協、生産者団体、りんご研究所、市町、県を構成機関とする「西北の大粒系ぶどう産地育成会議」を設置した。</p> <p>イ 第1回目の産地育成会議を4月26日に開催し、本年度の取組計画を説明するとともに、意見交換を行った。この中で、当面の目標として栽培技術の習得を進める、貯蔵による12月以降の販売で有利販売を目指すなど、構成機関の意識統一を図った。</p>				
	②無核良品果栽培技術の早期普及と長期貯蔵技術の確立	<p>ア シャインマスカット既栽培者の中から先導的な役割を担う農家を関係団体等と協議しながら選定し、モデル実証ほを6か所設置した。</p> <p>イ 実証ほを拠点に、無核化处理講習会（5～6月、2回 延べ120人）及び摘粒・房づくり・袋かけ講習会（7月、70人）を開催し、実技指導を行った。講習会は予想を上回る参加人数であった。</p> <p>ウ ぶどう生産者団体の総会（4～6月、2回延べ120人）やぶどう栽培講習会（5～7月、4回延べ189人）を利用し、シャインマスカットの情報提供により導入拡大を図った。</p> <p>エ 水稻育苗ハウスを利用したぶどうアーチ栽培</p>				

		<p>技術を開発した新潟県農業総合研究所園芸研究センターや長期貯蔵技術を研究している山形県農業総合研究センター園芸試験場に出向き、情報収集を行うとともに、実証ほ担当農家に情報提供した。</p> <p>オ 適期収穫に向け、収穫カラーチャートを実証ほ担当農家に配付するとともに、使用方法を指導し理解された。また、シャインマスカット収穫目揃い会（9月、1回25人）では、西北管内の生産者から採取したサンプル20房を展示し、糖度18%以上、収穫カラーチャート2～3の房を収穫することとした。</p> <p>カ 本年産果実は、熟度の進みが前年より遅れたが、良品が生産され、高値で推移している。</p> <p>キ 長期貯蔵技術の確立に向け、無加温ハウス及び水稲育苗ハウスの果実は9月下旬～10月上旬、露地の果実は10月中旬に収穫し、水分補給用のフレッシュホルダーを取り付け、JA冷蔵庫で貯蔵試験を実施中。</p> <p>ク 12月8日に新潟県園芸研究センター研究員や実証ほ担当農家を講師に、「大粒系ぶどうシャインマスカット生産技術研修会」を開催したところ、150人と多くの参加があった。</p> <p>ケ 新聞やTVで取組が取り上げられたこともあり、新規に栽培したいと考える生産者も増え、実証ほ担当農家への直接相談や視察件数が増加している。</p> <p>コ これらの取組により、管内のシャインマスカットの栽培面積は、前年より0.9ha増加し、1.9haとなった。</p>
<p>(6) 残された問題点と今後の対応方向</p>		<p>ア 計画に基づき、大粒系ぶどう産地育成会議等の開催、長期貯蔵試験、モデル実証ほの取りまとめを行う。</p> <p>イ 栽培方法による品質の違いや技術のバラツキがまだ多く、次年度以降も引き続き技術実証と講習会等による栽培指導を行う。</p> <p>ウ また、新規作付者が増加しており、植付や初期管理など栽培指導の強化が必要なことから、巡回指導による個別指導やマニュアル作成を進める。</p>



房づくり講習会



アーチ栽培モデル実証ほ

5 産直組織等を核とした西北産品の販売拡大（H26～28年度）

西北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	西北津軽産直ネットワーク協議会（21組織、内産直組織10、加工組織11） 農山漁村女性起業家（69経営体）					
(2) 指導チーム	◎菊池主幹、○土岐主幹、白取主査					
(3) 対象の現状	<p>西北管内には農林水産物の産直組織が34組織（H25）あったが、会員の高齢化や販売商品の不足等によって地域全体の販売額は頭打ちの状況にあり、産直施設の品揃えの確保と継続した消費者へのPRが必要となっていた。</p> <p>農山漁村女性起業については、販売額の少ない起業家も多く（300万円未満40%）、新商品開発や販路拡大により販売額を伸ばす必要があった。また、高齢で廃業する起業家も出てきており、新たな女性起業家の育成が必要であった。</p>					
(4) 課題及び目標、実績	（課題）					
	①産直組織の連携強化による販路の拡大（H26～28）					
	②女性起業家の育成（H26～28）					
	項目	現状		26年度	27年度	28年度
	販売交流による連携取引品目	0 (H25)	目標 実績	2 2	4 7	10 12
女性起業家による商品開発	0 (H25)	目標 実績	2 3	4 8	10 10	
女性起業家	64 (H25)	目標 実績	66 67	68 69	70 71	
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	①産直組織の連携強化による販路の拡大	<p>ア 新たな販売先の確保や品揃えの充実を図るため、会員間の商談会を開催させ、連絡調整や立会いなどを行った（H26:2回、H27:7回、H28:10回）。その結果、12品の商談が成立し、取引された（H26:2品、H27:5品、H28:5品）。</p> <p>イ 協議会主催の消費者交流「西北津軽産直の日」の開催を支援し、参加組織の売り上げアップとPRを図った（H26:2回延べ18組織、約55万円、H27:2回延べ6組織、約50万円、H28:3回延べ5組織、約38万円）。</p> <p>ウ 他の産直施設で販売する「出張販売交流」を実施させ、連絡調整や立会いなどを行った（H26:4日延べ6組織、約24万円、H27:2日、1組織、約2万円、H28:9日1組織、約6万円）。</p> <p>エ 協議会のリーフレットの作成・発行を支援した（H28、2,000枚印刷、20か所配布）。</p> <p>以上の活動により産直組織の販路拡大や協議会及び各組織のPRにつながっている。</p> <p>オ 協議会の会員である中泊町農産物加工販売施設出荷者協議会では、品不足を解消するため、高齢化などで施設に持ち込むことができない会員の商品を集荷する事業に取り組むことになり、スムーズな事業推進のためのアド</p>				

	<p>②女性起業家の育成</p>	<p>バイスや意向調査項目の検討、優良事例視察先の紹介等を行った結果、集荷事業は好調に進み、品不足の解消につながった。</p> <p><H28青森県産地直売所を核とした地域活性化事業></p> <p>ア 衛生管理や食品表示、パッケージなどの起業に関する研修会の開催（H26:4回延べ68人、H27:5回延べ154人、H28:3回延べ71人）や個別指導により、農村女性の起業に対する意欲が高まり、若手女性起業家の育成（H26:3人、H27:2人、H28:3人）と女性起業家の増加を図ることができた。</p> <p>イ 女性起業家の商品開発を支援し、新商品の販売につなげた。（H26:3品、H27:5品、H28:2品）</p> <p>ウ 若手女性起業チャレンジ支援事業による加工施設整備等（H26:2件、H27:2件）やインターンシップの実施（H27:2件）を支援し、その結果、新たな加工の取組や加工技術向上につながった。</p> <p><農山漁村女性起業チャレンジ支援事業 H26～28></p> <p>エ A B C相談会、農産物加工研究所と連携を図りながら2加工組織の加工品(2品)について、びん詰めの加工技術の研修会を開催支援をした結果、加工工程の見直しをすることで衛生的な商品ができ、商品力アップにつながった。（H28）</p>
<p>(6)残された問題点と今後の対応方向</p>		<p>ア 商談が継続中である「もち米」については、値段や数量についての交渉を支援する。</p> <p>イ 取引商品拡大のための取組や販路拡大についてのアドバイスを行う。（11～3月）</p> <p>ウ ネットワーク協議会の組織活性化を図るため、直売所の魅力向上研修を開催し、次年度の取組に反映するよう支援する。（3月）</p> <p>エ 女性起業家への商品開発は冬期間が主体となることから、新商品開発に向けて、個別支援し、女性起業家の育成を図る。（12～2月）</p> <p>オ 女性起業チャレンジセミナーの内容や起業活動支援について要望を取り、今後の普及活動の参考とする。（12～2月）</p>



出張販売交流会で自慢の加工品を販売



第2回女性起業チャレンジセミナーを受講

6 牛群検定成績を活用した飼養管理技術の向上（H26～28年度）

上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	牛群検定実施農家（51戸）																											
(2) 指導チーム	太田副室長、◎伊藤主幹、○松浦主査																											
(3) 対象の現状	<p>配合飼料価格が高止まりする中において、良質な自給飼料生産による飼料費の節減や、乳量向上・乳質改善、さらには安定した繁殖管理や牛群の健康維持は、現在の酪農経営にとって喫緊の課題となっている。</p> <p>牛群検定の実施により、乳量・乳成分、繁殖成績等の情報は毎月得られるようになったが、日常の飼養管理においては、牛群検定成績データを活用した経営改善が十分に対応できているとは言い難い状況にある。</p> <p>このため、日常の飼養管理（牛舎環境、搾乳環境等）や自給飼料生産、繁殖管理等について、関係機関が連携した総合的な支援を実施する必要がある。</p>																											
(4) 課題及び目標、実績	<p>（課題）</p> <p>①牛群検定成績を活用した飼養管理の改善（H26～28）</p> <p>②飼養環境および搾乳衛生における管理技術の改善（H27～28）</p> <p>③関係機関が連携した総合的な酪農経営支援体制の構築（H28）</p> <p>④土づくりに基づいた自給飼料生産の強化（H26～28）</p> <table border="1" data-bbox="375 1115 1428 1404"> <thead> <tr> <th data-bbox="375 1115 699 1153">項目</th> <th data-bbox="699 1115 890 1153">現状</th> <th data-bbox="890 1115 981 1153"></th> <th data-bbox="981 1115 1129 1153">27年度</th> <th data-bbox="1129 1115 1268 1153">28年度</th> <th data-bbox="1268 1115 1428 1153">29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="375 1153 699 1227">飼養環境の改善 (管理基準の8割達成)</td> <td data-bbox="699 1153 890 1227">8割達成実施 酪農家43戸</td> <td data-bbox="890 1153 981 1227">目標 実績</td> <td data-bbox="981 1153 1129 1227">45戸 45戸</td> <td data-bbox="1129 1153 1268 1227">48戸</td> <td data-bbox="1268 1153 1428 1227" rowspan="3" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1227 699 1301">搾乳衛生の改善 (管理基準の8割達成)</td> <td data-bbox="699 1227 890 1301">8割達成実施 酪農家43戸</td> <td data-bbox="890 1227 981 1301">目標 実績</td> <td data-bbox="981 1227 1129 1301">45戸 45戸</td> <td data-bbox="1129 1227 1268 1301">48戸</td> </tr> <tr> <td data-bbox="375 1301 699 1404">関係機関が連携した酪農経営支援体制の構築</td> <td data-bbox="699 1301 890 1404">連携した支援体制なし</td> <td data-bbox="890 1301 981 1404">目標 実績</td> <td data-bbox="981 1301 1129 1404">—</td> <td data-bbox="1129 1301 1268 1404">支援体制構築</td> </tr> </tbody> </table>						項目	現状		27年度	28年度	29年度	飼養環境の改善 (管理基準の8割達成)	8割達成実施 酪農家43戸	目標 実績	45戸 45戸	48戸	/	搾乳衛生の改善 (管理基準の8割達成)	8割達成実施 酪農家43戸	目標 実績	45戸 45戸	48戸	関係機関が連携した酪農経営支援体制の構築	連携した支援体制なし	目標 実績	—	支援体制構築
項目	現状		27年度	28年度	29年度																							
飼養環境の改善 (管理基準の8割達成)	8割達成実施 酪農家43戸	目標 実績	45戸 45戸	48戸	/																							
搾乳衛生の改善 (管理基準の8割達成)	8割達成実施 酪農家43戸	目標 実績	45戸 45戸	48戸																								
関係機関が連携した酪農経営支援体制の構築	連携した支援体制なし	目標 実績	—	支援体制構築																								
(5) 活動内容	<p>指導事項</p> <p>①牛群検定成績を活用した飼養管理の改善</p>	<p>活動内容と成果</p> <p>ア 繁殖成績が思わしくない農場において、農業普及振興室で検定データを確認したところ、栄養バランスが崩れていたことから対処方法を指導した。飼料メーカーで自給飼料を分析し、再度、牛の健康状態を確認しながら改善を進めた。また農協とも情報を共有した上で、必要となる資金等の対応を行った。（16回、延べ16戸）</p> <p>イ 体細胞数が高く困っている農場において、農業普及振興室で検定成績を時系列で検討し、季節変化があることを特定した。牛検農家に牛舎・搾乳環境等の改善のため、飼料メーカーが資料を提供し、現場で乾乳期の管理について検討を進めた。その結果、酪農家の理解が深まり、体細胞数の低減を実現した。（16回、延べ8戸）</p>																										

	<p>②飼養環境および搾乳衛生における管理技術の改善</p> <p>③関係機関が連携した総合的な酪農経営支援体制の構築</p> <p>④土づくりに基づいた自給飼料生産の強化</p>	<p>ア 分娩事故が時折ある農場において、現地調査・検討を行ったところ、乳牛の体型に対し牛床の寸法が小さいことを特定した。牛舎の端に乾乳牛を置かないよう指導するとともに農協や飼料メーカーと連携し、搾乳牛舎での分娩環境について指導した結果、飼養環境の改善につながった。(8回、延べ3戸)</p> <p>イ 異常乳の指摘を受けて苦慮している酪農家に対し、要因として考えられる飼養管理や搾乳機器の状況について、全農、乳業メーカーと現地を確認した。搾乳機器を点検し、過搾乳を防止したところ、異常乳の改善につながった。(8回、延べ3戸)</p> <p>ア 支援が必要な酪農家の情報を農協や全農の他、技術支援を行う飼料メーカー及び普及振興室で共有した。また、必要に応じて他のメーカーにも協力を要請することで、迅速かつ状況に応じた多様な対応が可能となる酪農経営支援体制を構築した。</p> <p>イ 支援体制を構築して行く中で、他の機関でも動きの大小はあるものの、各々が連携しているケースがあることがわかり、農業普及振興室が関係機関・団体同士を橋渡しすることで、連携の幅を広めることができた。</p> <p>ア 全農や飼料メーカーが実施した土壌分析結果を活用し、春の雑草対策を指導することで初期生育の改善につなげた他、その後の収穫調製作業も飼料メーカー等と連携し、サイロ詰め踏圧作業の注意点についてその場で指示することで良質自給飼料の増産につながった。(15回、延べ32戸)</p>
<p>(6)残された問題点と今後の対応方向</p>	<p>ア 様々な酪農経営スタイルが存在している現在、関係機関との連携によるスタイルに合わせた支援が望まれている。指導の際には、牛群検定成績やバルク乳の成分等、様々なデータを活用し、関係機関がそれぞれの役割に応じた具体的な支援に取り組む必要がある。</p>	



畜産研究所と連携した自給飼料管理研修会



飼料メーカーとの合同巡回

7 野辺地葉つきこかぶの産地力向上（H28～29年度）

上北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	J A ゆうき青森野菜振興会こかぶ部会（42名）				
(2) 指導チーム	目時副室長、◎石井技師、○古川主幹、今川主幹、伊藤主査、田島技師				
(3) 対象の現状	<p>野辺地町を中心に夏季冷涼な気候を活かし、こかぶの産地が形成されていおり、同町では、こかぶのブランド化に向けて「野辺地葉つきこかぶ」を地域団体商標登録し、高品質で生食に向く食材としてPR活動を展開している。</p> <p>しかし、生産面では、夏季の高温やキスジノミハムシの発生等による品質低下や収量減少のほか、生産農家が減少している状況にある。</p> <p>また、販売面では、消費者まで十分浸透していない状況にある。</p> <p>このため、「野辺地葉つきこかぶ」の産地維持・拡大に向け、高温に適応した品種選定や病虫害防除対策、適期収穫等の生産技術の確立による夏季の高品質安定生産、担い手育成等により産地力を高める必要がある。</p>				
(4) 課題及び目標、実績	<p>（課題）</p> <p>①高温に適応した品種選定、病虫害防除対策、適期収穫等の生産技術確立による夏季の高品質安定生産（H28～H29）</p> <p>②産地を維持・拡大するため「こかぶ塾」設置によるの担い手の育成</p>				
	項目	現状	28年度	29年度	
	夏季（8～9月）専用品種の作付面積の増加	10ha	目標 実績 15ha 10ha	20ha	
	展示ほの設置 （品種選定、病虫害防除）	1地点	目標 実績 3地点 4地点	3地点	
	新規作付者の育成	0人	目標 実績 1人	2人	
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果			
	①夏季における高品質安定生産の確立	<p>ア 高温に適応した品種選定のための展示ほ（2地点、5品種）を設置した。その結果、玉里3号、MSK-1135の2品種が有望と見込まれることから次年度の作付導入を働きかける。</p> <p>イ 土壌病害防除のための実証ほ（2地点）を設置した。その結果、本年は低温のため病害の発生が認められなかったものの除草効果が認められた。生産者には、除草効果も期待できることも説明しながら、技術導入を指導していく。</p> <p>ウ 収穫までの有効積算温度を測定した結果、約650℃が適期収穫の目安と考えられることから、8月のは種量を増加させ、出荷量が減少する9月の安定供給を図る。</p> <p>エ 講習会を開催し、病虫害防除、適期収穫等を指導したところ、生産者の理解が深まり、自らのほ場管理に活用された。（3/3、7/8 延べ140名）</p>			

	<p>②新規作付者を含めた担い手の育成</p> <p>③積極的な消費宣伝活動による販路拡大（こかぶ部会が取り組む販路拡大活動等に対する補助）</p>	<p>ア 4月28日に「第1回野辺地葉つきこかぶ産地力向上推進会議」を開催し、関係機関で事業の進め方や意識統一を図った。</p> <p>イ 4月に若手生産者の技術向上と新規作付者の掘起しのため、こかぶ塾を立ち上げた。（11月現在塾生4名）</p> <p>ウ 9月にこかぶ塾生1名とともに、千葉県香取郡東庄町における夏季の高温障害対策に関する先進地調査を行った。病害虫防除、品種選定等について情報交換し、塾生の生産意欲向上につながった。</p> <p>エ 6月に新規作付者の掘起しのため、地域の農家を対象とした意向調査を行った。調査では200名のうち60名から回答があり、関係機関と連携して新規作付の可能性のある農家を絞り込み、個別訪問等により講習会に誘導し、新規作付希望者の掘起しを継続していく。</p> <p>ア 9月に大田市場で青果会社等と意見交換会を開催し、台風被害の状況や夏季における有望品種の試験結果について情報提供した。一方、青果会社からは、各地の販売概況の説明があった他、夏季の品質向上について要望が出された。また、「野辺地葉つきこかぶ」は、生食に向き、特にサラダとして食べられる食味・食感であるとの評価であったので、素材の良さをアピールできる生食を売りにした消費宣伝活動に力を入れていく。</p>
<p>(6) 残された問題点と今後の対応方向</p>		<p>ア 夏季の高品質安定生産の確立のため、夏季専用品種の面積拡大や病害虫対策の普及が課題であり、農協と協力して講習会等を実施するほか、引き続き実証ほを設置しデータ収集と分析を進める。</p> <p>イ 町や農協と連携して講習会の実施や個別訪問などにより、新規作付者の掘起しを行う。</p> <p>ウ こかぶ塾生等若手農家の技術の底上げのため、冬期に優良農家を講師とした土づくりや栽培体系等の研修を行う。</p> <p>エ 生食・サラダとしての評価が高いことから、町や農協が行う「野辺地葉つきこかぶ」というブランド力を向上させるような活動を支援する。</p>



病害虫防除、適期収穫等の指導
(7月8日、現地講習会)



先進地調査で情報交換をするこかぶ塾生（写真左）
(9月16日、千葉県)

8 担い手育成と野菜生産拡大を通じた直売所の活性化（H27～28年度）

下北地域県民局地域農林水産部農業普及振興室

(1) 指導対象	農林水産物直売所(14店舗)、新規就農者・就農希望者(19名)、野菜農家(150戸)				
(2) 指導チーム	◎坂本主査、○成田主幹、○沼田総括主幹、佐藤技師、立崎技師				
(3) 対象の現状	<p>管内直売所の平成26年度販売額は1億4千万で、県全体の販売額の約3%に過ぎず、他の地域に比較すると際だって低い。この要因の一つが、農林漁業者の高齢化や担い手不足による慢性的な商品不足であり、需要があるにも関わらず、結果的に販売の機会を逸している状況にある。</p> <p>一方、近年、増加している新規就農者等を新たな担い手として直売所に誘導することで、直売所の活性化と新規就農者の定着促進が期待されている。</p> <p>そこで、平成27年度から2か年で実施している「下北産直『元気アップ』応援事業」において、産直活性化に向けた戦略会議の開催、直売所の新たな担い手の育成確保等に取り組むこととした。</p>				
(4) 課題及び目標、実績	(課題)				
	① 産直活性化に向けた戦略構想の検討・推進（H27～28）				
	② 新規就農者など直売所に関心のある新たな担い手の確保（H27～28）				
	③ 直売所の連携力強化とPR活動の推進（H27～28）				
	項目	現状 (H26)		27年度	28年度
直売所活性化戦略構想	—	目標 実績	検討 策定	店舗診断 の実施 実施	
直売所の販売額 (万円)	14,197 (H25年値)	目標 実績	14,500万円 14,194万円	15,000万円 20,979万円	
直売所の新たな担い 手の育成・確保(名)	—	目標 実績	15名 10名	30名 15名	
(5) 活動内容	指導事項	活動内容と成果			
	① 戦略構想の検討・推進	市町村・農協・直売所などを参集した戦略会議の開催や、消費者・生産者及び直売所対象のアンケート調査、先進地調査を実施し、直売所の生産・販売・連携力の強化を柱とした「下北産直元気アップ戦略構想」を策定した。また、戦略構想に中長期的な目標と具体的な推進事項を明示した結果、構想実現に向けての機運が高まった。			

	<p>② 直売所の販売額向上</p>	<p>消費者を交えた店舗診断と意見交換、直売所の販売アイテムを増やすための野菜栽培研修会、漬物等の商品開発セミナーを開催し、戦略構想実現に向けた具体的取組への支援を行った結果、直売所の販売額は14,197万円から20,979万円に増加した。</p>
	<p>③ 直売所の新たな担い手の育成確保</p>	<p>新規就農者を対象にした野菜栽培試験ほ・販売コーナーの設置や既存生産者を対象にした野菜等の生産拡大セミナーの開催により、直売活動への参加を誘導した結果、新たに15名が直売所への出荷を始めた。</p>
	<p>④ 直売所の連携力強化とPR活動の推進</p>	<p>シールラリーや地元産物を使った料理教室を開催し、管内直売所が連携したPR活動を実施した結果、管内直売所の目玉商品や特産品の周知が図られた。</p>
<p>(6) 残された問題点と今後の対応方向</p>	<p>ア 市町村、農協等の関係機関は、直売所の活動への関与が少ないため、関係機関の関与の必要性や効果を整理し、関係機関の理解を得ながら直売所の組織運営や組織活動への積極的な関与を促進する。</p> <p>イ 商品アイテム数や数量が少なく、多様な消費者ニーズに対応できないため、野菜の栽培マニュアルを作成し、既存の生産者の生産性向上と自給的農家の直売所出荷を誘導する（2～3月予定）。</p> <p>ウ 商品アイテム数と数量を増やすため、農林漁業者、地元産物を使った加工組織や商工関係団体等の異業種との連携の取組を創出する。</p> <p>エ 直売所の新たな担い手の育成・確保に向けて、直売所に出荷していない農漁業者や新規就農者、女性起業等を対象とした参加誘導を継続する。</p>	



下北産直「元気アップ」戦略会議



新規就農者の「専用コーナー」